

01 警察庁(特区第10次 再々検討要請)

Table with 18 columns: 管理コード, 具体的事業を実施するために必要な措置(事項名), 該当法令等, 制度の現状, 提案の具体的な内容, 具体的事業の実施内容, 提案理由, 措置の分類, 措置の内容, 各府省庁からの提案に対する回答, 再検討要請, 提案主体からの意見, 措置の分類・見直し, 措置の内容・見直し, 各府省庁からの再検討要請に対する回答, 再々検討要請, 提案主体からの再意見, 提案事項管理番号, 提案主体名, 制度の所管・関係官庁. Rows include measures for bus stop signage, outdoor cafe regulations, international student support, and labor union representation.

01 警察庁(特区第10次 再々検討要請)

管理コード	具体的事業を実現するために必要な措置(事項名)	該当法令等	制度の現状	提案の具体的内容	具体的事業の実施内容	提案理由	措置の分類	措置の内容	各府省庁からの提案に対する回答	再検討要請	提案主体からの意見	措置の分類: 見直し	措置の内容: 見直し	各府省庁からの再検討要請に対する回答	再々検討要請	提案主体からの再意見	提案事項管理番号	提案主体名	制度の所管・関係官庁
010190	留学生のアルバイト労働時間の制限緩和			入籍法で在留資格が留学の場合、アルバイトが出来る時間数は1週間につき最長28時間と制限されている。このため、採用側が雇入れを諦めたり、苦学留学生の生活困窮の一因となっている。ついでに実施に合わせてのアルバイト労働時間の規制を緩和すべきである。		少子高齢化で国内労働者が不足する中、留学生アルバイトの労働力も重要になってきている。特に留学生についてはカーブス業に従事することが多く、時間規制によりアルバイト先の選択を狭めている。アルバイト労働時間の規制を緩和することにより、就労先の選択が広がると同時に苦学留学生の生活を助けることになる。また卒業後も優秀な学生が日本に残り国際化社会の新たな労働力の担い手となり得る。	C		平成17年中の来日外国人犯罪の検挙件数が過去最多を更新するなど、来日外国人犯罪をめぐる情勢は厳しさを増している。厳しい雇用情勢にもかかわらず、就労を目的として来日する外国人は依然として多く、不法に就労するものも少なくない。その大半は不法滞在者であると考えられるが、不法就労よりも効率的に金銭を得る手段として犯罪に手を染める者も多く、大量の不法滞在者は来日外国人犯罪の温床となっていることが指摘されている。我が国は、平成16年からの5年間で不法滞在者を半減させることを政府目標としており、これを達成するため、警察では、入国管理局との合同検挙を積極的に行っていることである。							2003010	株式会社 サッポロ(株)日本ニュービジネス協議会連合会	警察庁 法務省	
010200	在留外国人の介護福祉士への養成と国家資格取得後の老人介護施設での就労			外国人介護福祉士の研修・就労の受け入れは、18年9月にフィリピンとのFTAにて一部解禁されたのは、周知の事実である。しかし、今後、介護を必要とする高齢者は激増し、今回の受け入れだけでは十分とはいえない。そこで、老人介護施設の整備に伴い、介護人材に必要としている地域には次の規制を緩和する。留学卒業生などで、日本に在住する外国人で、一定レベルの語学力と見識を持った者を介護福祉士として養成し、国家資格取得後の就労を認める。	外国人留学卒業生の日本での就職率は、約20%で、就職したとしても就職が出来る者が多数いると予想される。日本語を堪能し、日本文化を知る外国人卒業生に、更に就学・専門学校卒業生など、母国の大学卒業生または母国の看護師資格を持つ者を介護福祉士として養成し、就職の機会を拡大活用する。横浜市は日本最大規模の政令市で、高齢人口も急増し、それに伴い介護施設を増設しているが、日本に在住する外国人で、一定レベルの語学力と見識を持った者を介護福祉士として養成し、国家資格取得後の就労を認める。	横浜市では、現在第3期介護保険事業計画に基づき特別養護老人ホームを急ピッチで整備している。加えて、有料老人ホームの増設も進んでいる。高齢社会の進展により高齢者施設はますます重要になるが、介護分野で働きたい人材は反対に先細りの状況にある。世界でも高齢化の進展は顕著な状況にあり、今後、高齢化の進展は顕著になると考えられる。外国人留学生などに就労の機会を与え、共に、世界で最も高齢化の進んだ日本の現状とその先端技術を学んでもらい、そこで得た知識や技術を帰国した後に母国で活用してもらい、一方、急激な整備で人材の確保がままならない横浜市内の老人介護施設運営の安定を図る。	C		平成17年中の来日外国人犯罪の検挙件数が過去最多を更新するなど、来日外国人犯罪をめぐる情勢は厳しさを増している。厳しい雇用情勢にもかかわらず、就労を目的として来日する外国人は依然として多く、不法に就労するものも少なくない。その大半は不法滞在者であると考えられるが、不法就労よりも効率的に金銭を得る手段として犯罪に手を染める者も多く、大量の不法滞在者は来日外国人犯罪の温床となっていることが指摘されている。我が国は、平成16年からの5年間で不法滞在者を半減させることを政府目標としており、これを達成するため、警察では、入国管理局との合同検挙を積極的に行っていることである。								1063010	横浜市健康福祉局、横浜市福祉事業経営者会、日経ソフトウェア株式会社、横浜市社会福祉協議会、横浜市福祉サービス協会、NPO法人バリエーション人材育成協会	警察庁 法務省 厚生労働省
010210	外国人介護従業者に対し、入学資格を緩和し、資格取得を可能とする。			現在民間企業による介護福祉士養成施設の設立は認められていないが、特区により民間企業による魅力ある資格の資格取得と再教育を行う介護専門学校を設立し、教育と就労の提供を行う。また、外国人による介護従業者を国内に定着させるため、外国人に対する入学資格を緩和し、外国人を多く受け入れ、資格取得を可能とする。	介護従業者は慢性的な不足状態の上に、賃の低下を危惧される状態にあり、今後その充足のため、実践に重点をおいた教育及び常識力豊かな人材育成を行うため、介護従業者希望者、外国人介護従業者に対して介護福祉士等の資格取得のための専門学校を民間企業にて運営し、当該施設において就労場所も同時提供し、彼らの生活の安定を図る。又、既資格取得者に対し、認知症介護の専門家として再教育を行い、ケースワーカーを含む認知症介護の発展を目指す。(別紙詳細添付)	交通の利便性に加え、歴史的文化財も多くある土地でありながら、観光面での衰退は著しいものがある。介護施設運営と同時に民間企業による専門学校設立により、就労と勉強両方の場を設け、従来の専門学校では不足している数割(外国人介護従業者には日本語を民間企業にて運営し、当該施設において就労場所も同時提供し、彼らの生活の安定を図る。又、既資格取得者に対し、認知症介護の専門家として再教育を行い、ケースワーカーを含む認知症介護の発展を目指す。(別紙詳細添付)	C		平成17年中の来日外国人犯罪の検挙件数が過去最多を更新するなど、来日外国人犯罪をめぐる情勢は厳しさを増している。厳しい雇用情勢にもかかわらず、就労を目的として来日する外国人は依然として多く、不法に就労するものも少なくない。その大半は不法滞在者であると考えられるが、不法就労よりも効率的に金銭を得る手段として犯罪に手を染める者も多く、大量の不法滞在者は来日外国人犯罪の温床となっていることが指摘されている。我が国は、平成16年からの5年間で不法滞在者を半減させることを政府目標としており、これを達成するため、警察では、入国管理局との合同検挙を積極的に行っていることである。								1076013	ウェルコンソル株式会社	警察庁 厚生労働省
010220	外国人労働者の雇用基準の緩和			先進生産設備を導入しているジュエリー工場において、IT制御による高度加工工程のIT制御における労働集約作業の外国人労働者の現在の基準、すなわち「現実の経験10年以上」を緩和する。具体的には雇用条件を「現実の経験または労働研修を2年以上」とする。	IT系設備を年間一定以上投資(例えば1千万円以上)しているジュエリー企業において、生産専門職の外国人労働者の現在の基準、すなわち「現実の経験10年以上」を緩和する。具体的には雇用条件を「現実の経験または労働研修を2年以上」とする。	先進設備投資を国内で積極的に実施し、手作業との組み合わせにより、これまでできなかった高度な商品作りにチャレンジできる。工場での海外移転を回避し、日本人の雇用を継続し、地域経済の発展に寄与できる。設備投資の実施を通して、経済波及効果も期待できる。	C		平成17年中の来日外国人犯罪の検挙件数が過去最多を更新するなど、来日外国人犯罪をめぐる情勢は厳しさを増している。厳しい雇用情勢にもかかわらず、就労を目的として来日する外国人は依然として多く、不法に就労するものも少なくない。その大半は不法滞在者であると考えられるが、不法就労よりも効率的に金銭を得る手段として犯罪に手を染める者も多く、大量の不法滞在者は来日外国人犯罪の温床となっていることが指摘されている。我が国は、平成16年からの5年間で不法滞在者を半減させることを政府目標としており、これを達成するため、警察では、入国管理局との合同検挙を積極的に行っていることである。							1109150	株式会社 光彩工業、社団法人日本ニュービジネス協議会	警察庁 法務省 厚生労働省	
010230	「技術」の必要経験年数の緩和			「技術」の必要経験年数10年から5年に緩和する。	「技術」の必要経験年数を「10年以上」から「4年以上」に緩和する。	政府が推進する対日投資の拡大(今後5年間で対GDP比倍増)という国策方針を踏まえ、ふるくから港を通じて海外に門戸を開き、国際都市として発展してきた兵庫・神戸の地域経済の発展及び必要な国際化を図るため、対日投資にあたり入国が必要となる人材の入国促進を目的としている。	C		平成17年中の来日外国人犯罪の検挙件数が過去最多を更新するなど、来日外国人犯罪をめぐる情勢は厳しさを増している。厳しい雇用情勢にもかかわらず、就労を目的として来日する外国人は依然として多く、不法に就労するものも少なくない。その大半は不法滞在者であると考えられるが、不法就労よりも効率的に金銭を得る手段として犯罪に手を染める者も多く、大量の不法滞在者は来日外国人犯罪の温床となっていることが指摘されている。我が国は、平成16年からの5年間で不法滞在者を半減させることを政府目標としており、これを達成するため、警察では、入国管理局との合同検挙を積極的に行っていることである。							1110020	兵庫県、神戸市	警察庁 法務省	
010240	留学生の卒業後の起業活動を「特定活動」として許容される活動に追加			留学生の卒業後の起業活動を「特定活動」として許容される活動に追加する。	留学生の卒業後の起業活動を「特定活動」として許容される活動に指定する。	政府が推進する対日投資の拡大(今後5年間で対GDP比倍増)という国策方針を踏まえ、ふるくから港を通じて海外に門戸を開き、国際都市として発展してきた兵庫・神戸の地域経済の発展及び必要な国際化を図るため、対日投資にあたり入国が必要となる人材の入国促進を目的としている。	C		平成17年中の来日外国人犯罪の検挙件数が過去最多を更新するなど、来日外国人犯罪をめぐる情勢は厳しさを増している。厳しい雇用情勢にもかかわらず、就労を目的として来日する外国人は依然として多く、不法に就労するものも少なくない。その大半は不法滞在者であると考えられるが、不法就労よりも効率的に金銭を得る手段として犯罪に手を染める者も多く、大量の不法滞在者は来日外国人犯罪の温床となっていることが指摘されている。我が国は、平成16年からの5年間で不法滞在者を半減させることを政府目標としており、これを達成するため、警察では、入国管理局との合同検挙を積極的に行っていることである。							1110050	兵庫県、神戸市	警察庁 法務省	

管理コード	具体的事業を実現するために必要な措置(事項名)	該当法令等	制度の現状	提案の具体的内容	具体的事業の実施内容	提案理由	措置の分類	措置の内容	各府省庁からの提案に対する回答	再検討要請	提案主体からの意見	措置の分類/見直し	措置の内容/見直し	各府省庁からの再検討要請に対する回答	再々検討要請	提案主体からの再意見	提案事項管理番号	提案主体名	制度の所管/関係官庁	
010250	医療事故救済特区(事故調査委員会の調査と調整)の設置	医師法第21条 刑罰法第211条	医療事故が発生し、患者が死亡した場合、現状死と認められれば、医師は医師法第21条の規定に基づき、警察に届け出る。届出を受けた警察は、検視等を行ない、犯事性が認められれば、所定の捜査を行う。その結果、被疑者に逮捕要件が認められ、必要性があれば逮捕することとなる。	医療事故が発生において、現在の法律では患者、家族が警察に訴えた場合、医師は逮捕される場合がある。医療事故は通常の犯罪と異なる。そこで事故調査委員会の判断が出るまで逮捕などの執行を遅める措置を法制局内で求めたい。医療現場では医療事故は必ず発生する。現状では突然、医師が逮捕される可能性があるため、医師は多くの患者を抱えながらも、突然逮捕される不安で医療に真摯に集中出来ず、治療中の患者の生命をも危険にさらす可能性も危惧される。そこで事故調査委員会が結論を出すまで逮捕の執行を猶予する措置を求める。	認知症の主要機関メンバーで理事が構成される日本医学歯学情報機構が中心となり、適正な医療事故の調査を行う。その結果を警察に提出し、この報告書をふまえて審査を行う事により、警察は専門家による詳しい情報を入力することにより、いわゆる患者より一方的な情報による誤認逮捕を防ぐことが出来る。さらに医師はその間に現在治療中の患者への対応等の手配が可能となる。(詳細別紙)	医療界においては医療の高度化、国民の高齢化により医療事故の多発。また患者の医療不信により警察に届け出て刑事事件として対応する事例が生じている。しかも医療を受ける患者は健康状態ではなく(医師自身過労などにより)一生涯命を懸けているに問わず、発生した事故に対して、何故、犯罪として取り扱われなければならないのか、という思いが強い。現状の刑法においては想定外の状況であると考え、医療事故においては逮捕される前に十分事故調査が専門家らにより行われ、これを参考にして捜査機関は対応するシステムを政令または省令として目指すための特区になじモデル化を試みたい。	C											1044010	特定非営利活動法人、日本医学歯学情報機構	警察庁 法務省 厚生労働省
010260	21世紀のパチンコビジネスモデル、パチンコ営業店内に「貸玉・貸メダル」返却所を設置。	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号、以下「風俗法」という。) 第23条第1項第1号	パチンコ営業は、客に遊技球又は遊技メダルを貸し出し、客が遊技球等で遊技をした結果に応じて客に商品を提供する営業であるところ。その営業の形態によっては客の射撃心を著しくさせるおそれがあるため、風俗法において、パチンコ営業を営もうとする者は、あらかじめ公安委員会の許可を受けなければならないこととし、著しく客の射撃心をそそるおそれのある遊技機の設置を禁止している旨が、現金又は有価証券を商品として提供すること、客に提供した商品を買戻し取ること等を禁止している。	パチンコ営業店内に貸玉・貸メダル返却所の設置を行い、新しい商品交換所(旧の遊技客及び「貸玉・貸メダル」を返却する際の凶悪犯罪ゼロを目指す。具体的には、(1)遊技客が遊技終了時の結果に応じてパチンコ営業店より商品の提供を受ける(2)遊技客が遊技終了時の「玉・メダル」をパチンコ営業店に預けて、再来店時(3)遊技客がパチンコ営業店より買戻した「玉・メダル」を増えた遊技客に対し、パチンコ営業店が遊技客の求めに応じて、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則(2)3条に定められた、「貸玉・貸メダル」と同等金額にて安全なパチンコ営業店内で買戻しを行う。	平成18年上半期の犯罪情勢により、パチンコ営業店に対する強盗事件が増加している現状を重く受止めた上で再度提案致します。パチンコ営業店は「現金又は有価証券を商品として提供すること」が禁止されているために、文獻によることでの不明瞭で不健全な三店方式と呼ばれる換金行為が国民の強い換金需要を満たすために行われており、パチンコ営業店取手の大半が人目のつきにくい無防備で安普請な建物の為、それを狙った凶悪で凄惨な犯罪が毎日のように発生しています。これらの犯罪は、パチンコ営業店内で遊技客に買戻した「玉・メダル」をパチンコ営業店が直接買戻し戻す方式を採用すれば無くなります。そもそもパチンコは日本最大の娯楽産業であり、出玉で射撃心が規制されておらず、例えば競馬・競輪等の公営ギャンブルや株式投資等は自己責任で無制限に投資出来ることを確めても、パチンコ産業だけが過剰規制を受けていると言わざるを得ないものであります。	C												1120010	株式会社 玉越	警察庁
010270	パチンコ営業店における商品提供方法の見直し	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号、以下「風俗法」という。) 第19条 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則(昭和60年公安委員会規則第1号)第35条第2項第1号イ及び第3項	パチンコ営業は、客に遊技球又は遊技メダルを貸し出し、客が遊技球等で遊技をした結果に応じて客に商品を提供する営業であるところ。その営業の形態によっては客の射撃心を著しくさせるおそれがあるため、風俗法において、パチンコ営業を営もうとする者は、あらかじめ公安委員会の許可を受けなければならないこととし、著しく客の射撃心をそそるおそれのある遊技機の設置を禁止している旨が、現金又は有価証券を商品として提供すること、客に提供した商品を買戻し取ること等を禁止している。	パチンコ営業店が遊技の結果に応じて遊技客へ提供する商品に、遊技客が遊技した結果に応じて客に商品を提供する営業であるところ。その営業の形態によっては客の射撃心を著しくさせるおそれがあるため、風俗法において、パチンコ営業を営もうとする者は、あらかじめ公安委員会の許可を受けなければならないこととし、著しく客の射撃心をそそるおそれのある遊技機の設置を禁止している旨が、現金又は有価証券を商品として提供すること、客に提供した商品を買戻し取ること等を禁止している。	パチンコ営業店が仕入れる商品は、タミニング等により常に仕入単価が変動している。パチンコ営業店の経営者にとって、遊技客により遊技客へ提供する商品は、仕入れ単価と商品提供価格との差がない。一般商品の提供を行うことがパチンコ営業者の負担となる場合も決して少なくはない。例えばパチンコ営業者の努力により安値に仕入れた商品を遊技客へ安値で提供することも含む。今後さらなる商品の取り扱ひのためにも、射撃心をそそることの無い金額の範囲内及び方法で、パチンコ営業店の数値により自由に遊技球等の数値に対応する金額を決定することが出来ることを希望します。	C												1120020	株式会社 玉越	警察庁